

1. 役員会

6月19日、(社)日本貿易会の会議室で第26回理事会と第26回評議員会を開催。平成12年度決算を審議のうえ承認を得ました。(収入額261,058,746円、支出額207,854,015円)。なお、決算書の概略等は、当研究所のホームページに掲載します。

また、(財)東京銀行協会会長(全国銀行協会会長)が西川善文評議員から山本恵朗氏(富士銀行頭取)に交代したことを受け、山本氏に評議員を委嘱することの承認を得ました。山本氏には6月19日付で会長から評議員の委嘱をいたしました。

2. 人事

【採用】

主任研究員 小野 充人 7月23日付

【退職】

業務部 熊田 眞子 5月25日付

3. 最近のプロジェクト

前号に引き続き、平成13年度プロジェクトを紹介します。

(1) 「経済のグローバル化と知識基盤型社会の到来 ~ EUの経済社会改革のための新長期戦略」

EUは経済社会改革を目指す今後10年間の新たな「知識基盤型社会」戦略を決定しました。この戦略は、グローバル化とIT革命の進展に積極的に対応して、現在の経済社会を知識を基盤とした経済構造に変えることによって、雇用を創造し、また社会的結束の強化と持続的な経済成長を実現しようというものです。

戦略の主要な政策目標は、知識

を基盤とした経済と社会への移行を準備する、人材への投資と社会的排除への戦いを通じて欧州社会モデルを刷新する、適切なポリシー・ミックスを採用することで、健全な経済展望と順調な成長見通しを維持する、ことにあります。この戦略の中核を構成する計画が、「eEurope」(電子欧州)です。

そこで、EUが現在取り組んでいる経済社会改革のための長期戦略の現状と課題を様々な視点から検証し、中長期視点に立った日本の経済社会の構造改革政策立案の参考とすることを目的に取り組む計画です。具体的には、EUの経済社会改革のための新長期戦略の概要、eEurope計画の進展状況と課題、IT革命の進展と欧州各国の知識基盤型社会のための経済社会改革の実態、などがポイントです。

(2) 「ロシアのビジネス環境の変化と日ロ経済関係の行方」

ロシア経済は、99年に前年の通貨危機を脱して後、好調に推移しているが、日ロ経済関係は低迷状況にあります。日本が官民ともに過去のビジネス慣行にこだわり、近年のロシアの経済やビジネス環境の急激な変化にうまく対応できていないことが大きな要因になっているものとみられています。このため、日本の産業界、企業にとっては変貌著しいロシアのビジネス環境の現状を見据え、現状に即応した形で対ロビジネス戦略の立て直しを行うことが急務となっています。

そこで、ロシアの最近の景況やビ

ジネス機会に関する情報、様々なビジネス・リスクの把握、リスクを回避するためのノウハウに関する情報を十分に整理された形で提供することは、日本企業が対ロ・ビジネス戦略を構築する上で極めて重要であると考え、取り組むことにしました。

(3) 「東アジア諸国を中心とした直接投資マトリックス」

東アジアを中心としたAPEC域内における貿易・投資と人口移動についての調査研究を行う計画です。そのために必要な海外直接投資統計にかかわる分野を当研究所が協力することになりました。同プロジェクトには、篠井保彦(客員研究員)が委託元の研究会委員として参加します。

(4) 「我が国における外資系企業の進出・活動及び海外進出企業の活動に関する調査」

外国企業の対日進出状況およびその活動状況について各種データをもとに分析するとともに、在外日系企業の活動との比較分析を行います。

4. ITIセミナーの開催

【グローバル化とNGOセミナー ~ 企業との新しい関係】

今回のITIセミナーは、上記のテーマで開催します。講師は、長坂寿久(客員研究員)、志田早苗(グリーンピース事務局長)、平林史子(国境なき医師団必須医薬品キャンペーン担当)ほかを予定しています。

会員の皆様には、既に案内を差し上げておりますが、出席を希望される方は事務局までご連絡ください。

〔日時〕9月13日(木)午後1時

30分より4時まで

〔場所〕ジェットロBSCホール（東京赤坂）

〔申込先〕事務局 担当：山田

E-mail jimukyoku@iti.or.jp

FAX 03-5561-7961

【アジアにおける株式市場の動向と展望】

5月29日、東京赤坂のジェットロBSCホールで「ITIセミナー～アジアにおける株式市場の動向と展望」セミナーを開催。伊東和久客員研究員（県立広島女子大学国際文化学部教授）が、タイ、フィリピン、香港の株式市場の現状と課題について紹介しました。また、尾村敬二客員研究員（嘉悦大学経営経済学部教授）がインドネシア、梶田朗氏（ジェットロ国際経済課長代理）がマレーシアとシンガポールのそれについて紹介しました。

今後もできる限り頻繁にセミナーを開催することにしています。

5. 最近の調査研究活動等から

(1) 調査研究報告書の紹介

1) 「国際貿易投資研究所 調査・研究報告書要旨」（平成12年度版）

平成12年度における調査研究プロジェクトのうち、15プロジェクトの報告書の要旨を掲載した資料集です。

2) 「日本の地域別・品目別貿易指数2001」～経済構造等比較調査・参考資料～

日本の通関統計をもとに、対EU、対東アジア、対ASEAN、対NIESなどの地域別に加え、対米、対中国、対ASEANおよび対NIES各国別の貿易指数（価格指数、数量指数）を1993～2000年までの年次データ、1997～2000年までの四半期データ

にまとめ、掲載しています。機械機器を中心にできるだけ品目をブレークダウンして作成しているのが特徴です。これにより、主力となっている機械機器類貿易（輸出・輸入）の量的変化を把握することができる貴重な資料です。

3) 「世界の投資動向の新潮流を踏まえた主要各国の対内直接投資政策の変化と我が国の対内投資促進政策のあり方」にかかる調査研究報告書

世界主要国の投資誘致施策にかかる情報を体系的に整理し、さまざまな観点からのデータ作成や加工・分析を通じて、わが国の官民投資誘致施策・手法のあり方についての検討、提言を行うことを目的に実施しました。諸外国の投資誘致制度と日本のそれとの比較、対日投資誘致における公的機関の役割および日本の現行制度や活動の問題点について分析しました。主な内容は以下のとおりです。〔第1章〕「世界の投資動向に占める日本の位置」

世界的な直接投資の動向と日本における対内直接投資の動向をそれぞれ整理したうえで、諸外国から批判的であった対内外投資比率（対内投資と対外投資の比率）について国際比較を行っている。

〔第2章〕「投資先としての日本の評価」

日本市場の特性、近年の規制緩和の進展と外資系企業の進出、そして日本を取り巻く投資環境について分析している。

〔第3章〕「欧米諸国の投資誘致政策」

公的機関による情報提供の重要性を踏まえ、英国、フランス、ドイツ、米国、カナダの各国について、外国

企業誘致の歴史的背景および投資環境、外国企業誘致活動、優遇制度の内容等について比較検討した。その検討結果を通じて明らかになったのは、欧米諸国では例外なく一元的情報提供サービスが確立されていることである。

〔第4章〕「日本の投資誘致」

日本の投資誘致政策、制度について整理し、その評価を行っている。ケーススタディとして地方自治体の取り組みを紹介した。

〔第5章〕「地域における外資系企業誘致の重要性」

外資系企業進出による地域経済への影響について、いくつかの事例を通じて分析した。

〔第6章〕「まとめ--対内投資事業をどう進めるか」

対内投資誘致が必要である理由、対内投資促進に当たって公的部門がなすべきことは何か、そして日本の現行制度や活動の問題点について詳述し、今後の対内投資促進事業の効果的遂行のための提言をまとめた。

4) 港湾を核とした地域産業発展

地方分権一括法の施行等、地方分権の進展により、地域が果たす役割はますます重要になってきています。今後の地域経済の発展においては、それぞれの地域が中央依存から脱却し、いかに主体的に地元経済の活性化を図っていくかが重要といえましょう。

世界経済のグローバル化、日本企業の海外生産の拡大、IT革命の進展などにより、地方といえども世界経済から直接の影響を受ける度合いが急速に高まってきています。それは一方で、地域経済が世界の各地と直接結びつく可能性を急速に高めているともいえます。従来の中央集中型

の経済発展から脱却し、各地がその特性を生かしつつネットワークで世界とつながる広域分散型経済発展を達成するチャンスが到来したとあってよいかもしれません。地域産業、地場産業は、外国からの競争にさらされ、困難な状況に直面していますが、従来の発想にとらわれない新たな観点から、それぞれの地方が保有する資源、これまでに蓄積された資産を見直し、グローバル経済を視野に入れた新たな経済・産業発展の方策を考えるべき時を迎えているといえるでしょう。

本調査は、このような観点から、港湾を核とした地域経済発展のために、日本の港湾直面している問題点、グローバル化時代の地域発展戦略、港湾管理者である地方自治体の取り組み状況、を調査研究し、今後の戦略を検討するよすがとすることを目的に実施したものです。

(2) 中・東欧地域関連情報の編集

昨年秋にジェットロがジェットロメンバーズに対して行ったインタビュー調査によると、中東欧地域の貿易や投資に関する情報誌である「東欧ニュースレター」への関心がきわめて高いことがわかりました。定期的に発行される中・東欧に関する情報源が限られていること等が理由です。今年度から「東欧ニュースレター」の

発行が取り止めとなり、隔月刊の「ユーロ・トレンド」に関連記事や情報が掲載されることになり、当研究所の田中信世（研究主幹）が東欧ページの編集に協力しています。

内容は、調査報告、ミニ情報、国別主要経済日誌で構成。そのうち、最近号に掲載された調査報告の主なテーマは次のとおりです。

ハンガリー、チェコ、ポーランド、スロベニア、エストニアの5カ国における「EU加盟準備状況と予想されるビジネス環境変化」
クロアチアにおける「EU加盟申請」
ポーランドにおける「経済効率化、競争力強化を目指した民営化の現状」

ルーマニアにおける「税制改革」
<2001年7月号>

ルーマニア、ブルガリア、ラトビア、スロバキアなどの各国におけるEU加盟に向けての各国の動向
<2001年9月号>

6. ホームページ

9月中旬よりホームページに財団法人国際貿易投資研究所の決算書、事業計画書等を掲載します。

寄付行為（企業の定款に相当）
事業報告書
収支報告書
正味財産増減書及び目録

貸借対照表
事業計画書
収支予算書
役員名簿・職員名簿

7. 所外活動

2001年5月以降の主な所外活動紹介します。

(1) 委員会・研究会

田中信世（研究主幹）は、(社)国際農業交流・食糧支援基金主催の「海外情報分析事業に係わる欧州地域食料農業情報調査分析検討会」委員の委嘱を受けました。田中は、1997年より、標題検討会の委員を務めています。

(2) 講演・セミナー

- a) 木内恵（研究主幹）が「米国経済の減速と日米貿易～対米輸出環境はどう変わるか」をテーマに講演。貿易記念日にちなむ記念講演として行われました。（新潟6月）
- b) 篠井保彦（客員研究員）が「高知新港の活性化に関する調査研究」の調査報告をかねて講演。（高知7月）
- c) 増田耕太郎（研究主幹）が愛媛県外資系企業誘致協議会で「最近の対日投資動向と外資系企業の地方進出事例」をテーマに講演。（愛媛6月）

ITI季報 Autumn 2001 第12巻第1号通巻45号

発行日 2001年8月

編集発行 財団法人国際貿易投資研究所（ITI）

〒107-0052 東京都港区赤坂1-8-10 第9興和ビル6階

Te1. (03)5563-1251（代表） Fax. (03)5561-7961 URL: <http://www.iti.or.jp>